

鯖江市【保育施設等の入所調整事務の省力化】

(1) 地域課題分野

[] ①交通、 [] ②防災、 [] ③環境、 [] ④健康福祉、 [] ⑤産業、 [] ⑥農林水産、 [] ⑦教育、 [] ⑧行政、 [] ⑨観光・文化、 [] ⑩その他

(2) 課題

- ・新年度の保育所・こども園の入所調整に時間を要している。
- ・入所の必要性判断や入所の優先順位の検討など、入所事務担当者の業務負担が大さい。

(3) 現状

- ・新年度に保育所等へ入所するための申請は600件程度。
- ・入所までの流れ：10月から11月まで各保育施設の申請受付、12月に面接、入所調整、翌年2月に入所決定、保護者・保育所に結果通知
- ・入所決定事務では、面接に約1か月、入所調整（事前の入園希望者データの作成、面接後の入園希望園の調整）に約1か月、システム入力、保護者、保育所等への連絡に1か月程度要している。

(4) ステークホルダー

関係者・団体、関係市町・部署等	役割・立場
保育施設	申請書の受付

(5) 地域課題解決の糸口

保護者が希望する園（第1希望から第〇希望まで）の情報や、保育所等に入る必要性を判断するための入所基準点、在園する兄弟の有無や兄弟同時入園希望等の情報をもとに、入園の必要性や優先順位を簡易かつ最適に判定する方法があれば、提案がほしい。
例えば、AIによる入所の自動調整などができれば、入所事務担当の負担軽減や保護者への入所選考結果報告時期が早くなることが期待できる。

(6) 提供可能な資産・データ

- ・市における入所調整の基準点（8H勤務：10点、6H勤務：7点、ひとり親家庭：加算10点等の、入所の優先順位を決めるための基準点のこと）
- ・参考となる申請者の家庭状況

鯖江市【ターゲット毎の効率的な受診広報や情報共有の手段】

(1) 地域課題分野

[] ①交通、 [] ②防災、 [] ③環境、 [] ④健康福祉、 [] ⑤産業、 [] ⑥農林水産、 [] ⑦教育、 [] ⑧行政、 [] ⑨観光・文化、 [] ⑩その他

(2) 課題

- ・国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率が低い
- ・小規模事業所や個人事業主の健康に対する意識が醸成されていない（商工会議所と連携した取組みが必要）
- ・若い世代の関心の低い傾向があり、市広報紙では十分な周知に繋がっていない

(3) 現状

- ・市の健康づくり課では、市国民健康保険加入者に対し、特定健康診査受診券を送付している。（4月時点の加入者に対して5月以降に順次送付）
- ・会社を途中退職される方には通常、勤めている間に連絡するが、その年の健診が終わった後に国保に加入した方は、次の健診まで1年間のブランクが生まれる。そのため、退職した年に受診したい場合は、自分で病院に連絡する必要があるため、受診忘れにつながる。
- ・また、自営業の方は自分で国保に加入する必要があるため、受診漏れが生じる可能性がある。
- ・コロナの影響で特定検診実施の頻度が下がり、例年検診を受けている人が離れている。（H30：33%、R1：35%、（コロナ禍以降）R2：21.8%、R3 26.9%）
- ・従業員に対する啓発やとりまとめは各事業所任せになっている。鯖江市は自営の方も多く、特定検診をとりまとめていないことが多い。

(4) ステークホルダー

関係者・団体、関係市町・部署等	役割・立場
鯖江市健康づくり課	特定健康診査実施主体
鯖江商工会議所	経営者の健康確保による地域経済の安定化および活性化の旗振り役

(5) 地域課題解決の糸口

- ・世代やターゲット毎に特定健診に関する情報を発信する仕組み。
- ・小規模事業所の経営者や個人事業主に響きやすい健診啓発の実施→事業者向けに働きかけることで効率的に受診促進につながるツールなどアイデアがあればほしい。
- ・SNS等を利用し、経営者の健康増進につながる情報を発信
- ・SNSやHPなどを通じたQRコードからの健診予約など、受診漏れを防ぎ、予約機会を増やすための、効果的な広報ツール・予約の仕組み

(6) 提供可能な資産・データ

商工会議所等、関係機関との調整

鯖江市【子育て支援情報の効果的な発信方法】

(1) 地域課題分野

[] ①交通、 [] ②防災、 [] ③環境、 [✓] ④健康福祉、 [] ⑤産業、 [] ⑥農林水産、 [] ⑦教育、 [] ⑧行政、 [] ⑨観光・文化、 [] ⑩その他

(2) 課題

- ・子育て支援に関する情報をHPやアプリ、SNS等を活用して発信をしているが、情報量が多くなり、詳細情報を掲載すればするほど、分かりにくくなり、情報を必要としている人に届きにくい（HP等ではコンテンツごとに分けて情報を掲載するなど見やすさで工夫しているが、分かりにくいという声もある）。そのため、各支援を求める方々のニーズに応じた、わかりやすく適切な情報発信が必要。
- ・事務の煩雑化：多数の媒体で情報を発信しているが、それぞれに同じ情報を各媒体に入力しないといけない。

(3) 現状

- ・子育て支援は、妊娠・出産サポートだけでなく、施設支援（遊び場や保育所案内）、医療的支援など、様々な面からサポートする必要があり、支援の対象者も多世代（妊婦、幼児、小学生とその保護者など）にわたることから、多くの部署や関係団体が様々な媒体で情報を発信中。
【発信媒体】 市役所 HP、子育て支援ネット、Facebook、インスタ、子育て支援ハンドブックのデジタル版、「つつじっこリトル+」アプリ、市LINE等
【発信内容例】 市の支援制度や事業情報、支援センターで実施する相談や研修・イベントの情報、地区のネットワーク委員会で実施している事業の情報、など
- ・子育て世代が情報を得やすいSNSなどを活用し、情報を発信しているが、うまく使い分けができていない状況。

(4) ステークホルダー

関係者・団体、関係市町・部署等	役割・立場
子育て支援センターにじいろ	子育て関係のイベントや事業、地区の活動の情報発信
健康づくり課	母子保健関係の情報発信
子育て支援課	一時預かり支援、児童相談等、子育て関係の情報発信

(5) 地域課題解決の糸口

HPやLINE、Facebook等、複数媒体を用いる際、各媒体の特性を生かした効果的な使い分け（提供する情報の内容や種類を媒体によって変えるなど）
妊娠期や出産後、幼児期の子育てなど、各ステージに応じた必要な支援や情報を必要とする住民に届ける仕組み
多数の媒体で同じ情報を更新する際、1か所に入力したら全媒体に反映できるようなことができないか。

(6) 提供可能な資産・データ

- ・子育て情報発信を行っている部署や団体との調整
- ・関係機関や関係者に現場課題を聞く機会の提供
- ・どのような世代がどのような子育て支援情報を必要としているかといった、子育て世帯のニーズ調査への協力